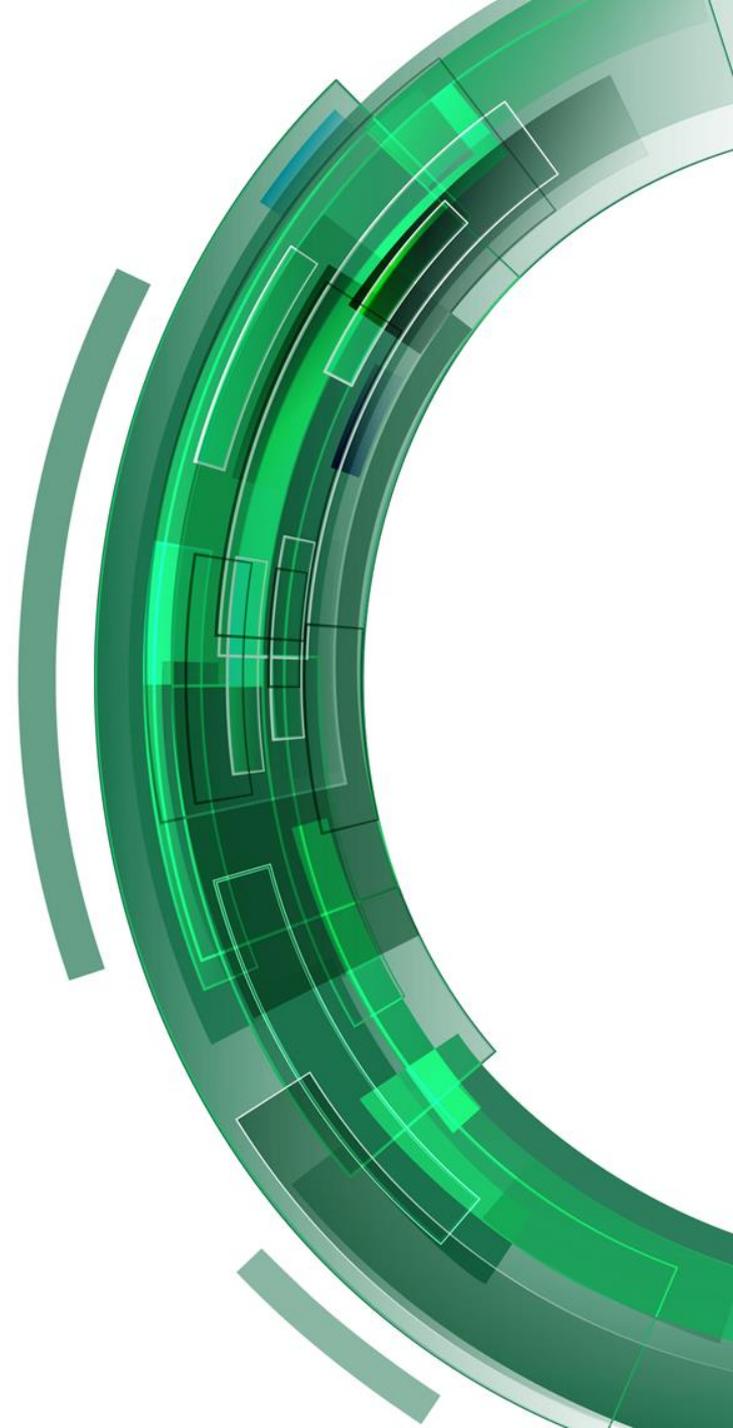


気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)提言に基づく情報開示

2023年3月



当社は、「循環型社会」、「脱炭素社会」への貢献を果たす取り組みを進めるなか、気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つとして捉え、持続可能な社会価値創造と中長期的な企業価値向上に取り組んでいます。

2022年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」による提言への賛同を表明し、TCFDの提言に基づき気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会について情報開示を拡充し、多くのステークホルダーの皆様との対話の充実を進めてまいります。

(参考) 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) について



TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」。企業等に対し、気候変動関連リスク、及び機会などについて開示することを推奨している。

気候変動に関するリスクの特定、選別及び評価は、環境委員会の事務局である安全環境防災室にて行われ、環境委員会に報告しています。環境委員会では、気候変動関連のリスクをどのように軽減したり受け入れるのかを議論し、リスク管理を行っています。

また、経営リスク、品質、環境、災害、安全衛生に関するリスクも同様にそれぞれの委員会で議論し、常勤役員会に報告する形で当社の総合的なリスクを管理しています。

<当社の委員会とリスク管理の区分>

	リスク・コンプライアンス委員会	品質委員会	環境委員会	防災管理委員会	中央安全衛生委員会
経営リスク	○				
品質リスク		○			
環境/気候変動リスク			○		
災害リスク				○	
安全衛生リスク					○

将来の気候変動が当社の鉄鋼関連事業に与えるリスクと機会を把握するため、国際エネルギー機関(IEA)のシナリオや、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による気候変動シナリオ(1.5℃および4℃シナリオ)を参考に、2030年～2050年におけるシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析において抽出したリスク及び機会のうち、当社事業に与える重要性が高い項目を選定・検討し、対応策を策定しました。

シナリオ分析

シナリオ	要因	想定される当社への影響と対応策	
		リスク	機会
1.5℃	① エネルギーコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー比率の向上による電力コストの増加 ➢ 設備更新や製造工程合理化などで省エネルギー推進 ➢ 再生可能エネルギーの自社利用拡大 	-
	② 高炉製鋼法から電炉製鋼法へのシフト	<ul style="list-style-type: none"> スクラップの調達難 (量・価格) 競合製品が増加 ➢ 長年培ってきた供給網の活用 ➢ 電炉厚板専門メーカーとして培ってきた技術で製品の差別化 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量が相対的に少ない電炉鋼材への切替促進 ➢ 販売機会の増加に応じた生産能力の拡大
	③ カーボンプライシング導入	<ul style="list-style-type: none"> 原材料・資材調達コストの増加 燃料価格高騰による物流コストの増加 ➢ 調達先へのCO₂排出削減の協力要請 ➢ 鉄道や船舶などCO₂排出量の少ない輸送の選択 ➢ 中継地利用による輸送効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 相対的にCO₂排出量が少ない電炉鋼材の価格優位性拡大 ➢ さらなる脱炭素化による差別化の促進
	④ CO ₂ 削減への社会的要請の高まり	-	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示や対話の重要性が高まる ➢ 適切な情報開示 ➢ 継続的な対話による活動のPR
4℃	① 自然災害リスクの高まり	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害 (洪水、台風等) やサプライチェーンの混乱による、操業停止や出荷の遅れ等 ➢ 主要設備の浸水しない高所への設置 ➢ 取引先との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 防災やインフラ整備などの公共投資増加による厚板需要の増加 ➢ 販売機会の増加に応じた生産能力の拡大

CO₂排出量削減目標

当社は、2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて、2030年度においては2013年度比46%削減という目標を掲げ、達成に向けての取組みを実施していくこととしました。

2030年度

目標

46% 削減 <2013年度比>

2050年度

目標

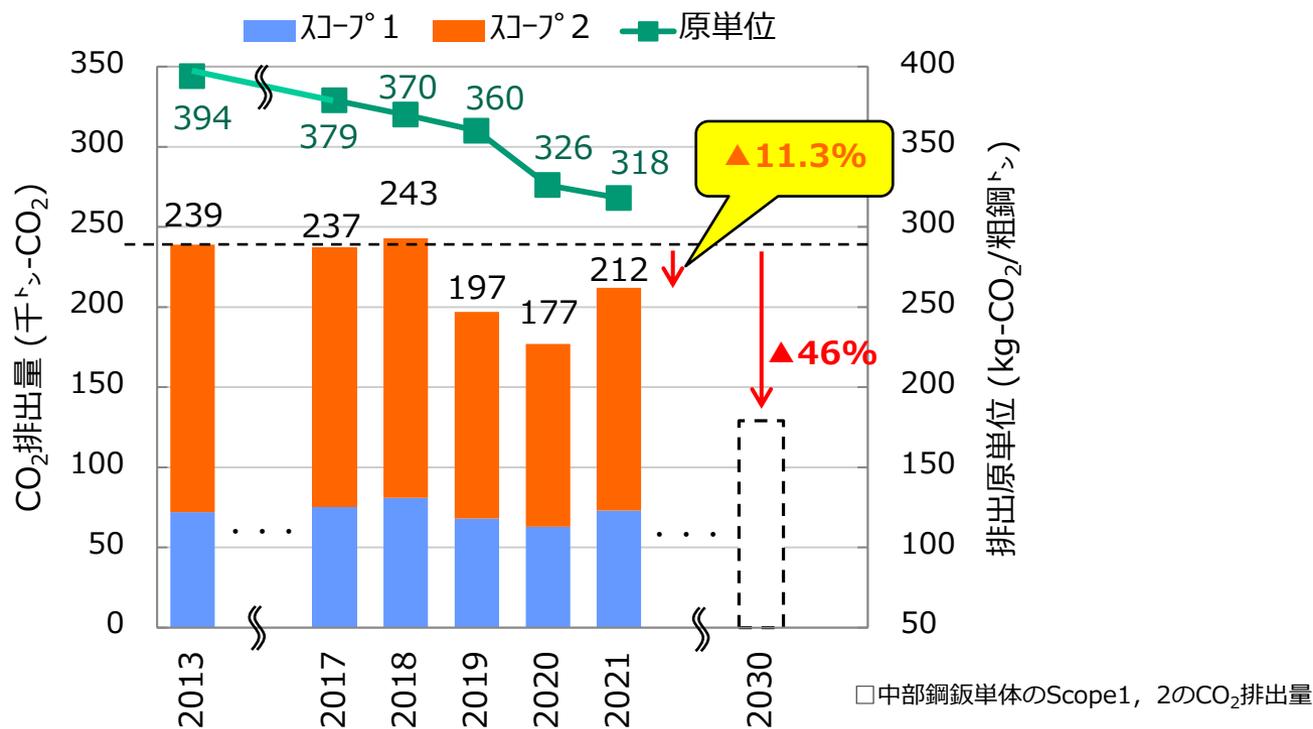
排出量実質ゼロ

CO₂排出量実績

2021年度のCO₂排出量は、212 (千トン) でした。

基準年である 2013年度の239 (千トン)に対し、11.3% 削減。原単位換算では19.3%削減まで進捗しました。

今後は、Scope3 も把握し、情報開示していきます。



■ 粗鋼生産量が変動している為排出量が変動しているが、排出原単位は年々削減している

CO₂排出量削減に向けたロードマップ

